

中東情勢を巡る原油の高騰リスク

シリア後も地政学リスクの長期化に留意

市場調査部シニアエコノミスト

井上 淳

03-3591-1197

jun.inoue@mizuho-ri.co.jp

- シリアのアサド政権による化学兵器の使用疑惑を巡り、シリアに化学兵器の国際管理を求める安保理決議が協議されることとなった。米国の軍事介入は当面回避されるが、先行きは依然不透明だ。
- 国際管理が実現しなければ、シリアへの軍事介入が再び現実味を帯び、リビア空爆時と同様の原油高騰を招く可能性が高い。
- 一方、シリアが化学兵器を国際管理に委ねた場合でも、アラブの春以降、不安定化した中東・北アフリカ地域が安定を取り戻すには時間を要すると見られ、原油価格は高値が続きやすいと見られる

1. シリアへの軍事介入回避に向けた動き

米国がシリアへ軍事介入する可能性が高まっていた問題で、9月9日、ロシアは、シリアに化学兵器の国際管理を提案した。内戦が続くシリアでの化学兵器使用を巡っては、オバマ米大統領が軍事介入の必要性を公言し、米議会の承認を求める働きかけを行っている最中であったが、今回のロシアの提案によって軍事介入が回避される可能性も出てきた。

図表 1 シリア情勢を巡る動き

2010/12/18	チュニジアで反政府デモ発生。その後、中東・北アフリカ各国に反政府デモが拡大
2011/03/15	シリアでも首都ダマスカスなどで反政府デモが発生。その後、シリアは内戦状態に発展
2012/07/16	シリア・アサド政権元高官が、化学兵器を使用する可能性について英メディアで言及
07/23	シリア政府が化学兵器の保有を認めたとの報道
2013/01/30	イスラエルが、ダマスカス近郊の軍事施設を攻撃
06/13	米国は、シリアのアサド政権が化学兵器を使用したことを確認したと発表
07/09	ロシアは、シリアの反体制派が化学兵器を使用と国連に報告
08/18	国連調査団が化学兵器の使用を調べるためにダマスカスに到着
08/21	ダマスカス近郊で数百人が死亡する事件が発生
	米英仏は、この事件についてシリア政府が化学兵器を使用と断定し、アサド政権を非難
	アサド政権は、化学兵器の使用を否定し、反体制派の攻撃であると主張
	ロシアは、反体制派による化学兵器使用の証拠について言及
08/29	英国議会は対シリア軍事行動動議を否決。キャメロン英首相は軍事介入の不参加を表明
08/31	オバマ米大統領は、シリアへの軍事介入を決断したと公言。議会から承認を求めることを表明
	アラブ連盟は、シリア・アサド政権に対して必要な抑止的手段を講じるよう国際社会に要請
09/02	米共和党マケイン上院議員はシリアへの介入について早期に承認決議を可決すべきと表明
	シリアのアサド大統領は、米仏による軍事介入は中東で戦争を引き起こすリスクがあると警告
09/04	米上院外交委員会は、シリアへの軍事介入を承認する決議を採択
09/09	ロシアがシリア・アサド政権に化学兵器の国際管理を提案
09/10	シリアのムアレム外相が、アサド政権は化学兵器の国際管理に関する提案を受け入れると発言

(資料) 各種報道等より、みずほ総合研究所作成

米国は、上院外交委員会で軍事行動を認める決議を9月4日に採択し、G20後（20カ国・地域首脳会議、9月5日～6日）にシリアのアサド政権を非難する11カ国¹の共同声明を発表するなど、軍事介入が国内外の「民意」を反映したものであるお墨付き作りを進めていた。しかし、シリアのムアレム外相がアサド政権としてロシアの提案を受け入れると表明したことで、予定されていた米上院本会議での採決は延期が決定し、ケリー米国務長官もロシアの提案を検討するために軍事介入を2週間先延ばしにすると発言している。さらに米英仏の3カ国は、ロシアの提案が実現可能か協議するため、ロシアの提案に沿った安保理決議を提案する意向であると伝えられており、事態は軍事介入回避に向けて急展開の様相を見せ始めている。

2. 不透明な今後のシナリオ

ただ、今後の先行きについては依然不透明な部分が多く、米国による軍事介入が実際に回避されるかは未知数だ。シリアが化学兵器の国際管理を実行に移せば、米国による軍事介入の可能性はなくなるはずだが、イスラエルの核兵器に対抗する手段として保有してきた化学兵器をシリアが本当に手放すのかという懸念があるほか、米英仏が安保理決議に違反した場合の制裁（軍事介入）を盛り込む意向を示していることから、それに反発することも考えられる。また、国連の人権調査委員会がシリアの内戦で報告されている8件の大量殺りくのうち7件までがアサド政権側によるものだったとする報告書を提出しており、安保理決議、化学兵器の国際管理と進む流れを欧米に屈するものと受け取れば、自身の戦争責任を問われる可能性も意識せざるを得ない。仮に政権を失うことになれば、その可能性が高まるという意味でも、反政府派に使用した可能性がある化学兵器を実際に手放すのをためらうかもしれない。

「提案」を行ったロシアは化学兵器の廃棄についても言及しているが、その作業にはかなりの年月を要するとの見方があり、廃棄を受け入れるということになれば、シリアは長期間にわたって国際社会の監視下に置かれることになる。その点でもシリアが今後反発する可能性がある。そのため、安保理決議が採択された場合でも、シリアの反発によって「提案」の実施がスケジュール通り速やかに進まない可能性もあり、それを妨害行為とみなせば、軍事介入を正当化する根拠とされかねない。

そして、そもそも内戦が続く状況で国際社会の求めるような監視が本当に可能なのかという根本的な問題もある。国連が送り込む監視団が内戦下のシリアで活動するのは物理的に困難であると予想されるからだ。アサド政権も、そうした監視が実質的に困難な状況を隠れ蓑にして、「提案」を実施する段階になって非協力的な態度を取るインセンティブを高めやすいと懸念される。アサド大統領にしても、政権を失えば戦争責任を問われる可能性があることから、反体制派を押さえ込むのに使った可能性のある化学兵器の放棄をためらう可能性があることはすでに述べた通りだ。

「提案」を持ちかけたロシアがシリアにとって最大の同盟国であることを考えれば、一旦了承した「提案」をシリアがあからさまに反故にする可能性は確かに低いだろう。しかし、上述したように「提案」の実行が進まない状況を作ること、実質的に「提案」を拒否する可能性もあり得ると考えられ

る。そして、安保理決議に違反条項が盛り込まれれば、米国は国内外の世論に配慮しなければならなかったこれまでの状況よりも、軍事介入がしやすくなるかもしれない。そのため、現時点では軍事介入の問題が完全に解決したとまで言い切るのは時期尚早だと言えよう。

今後のシナリオについては、①安保理で化学兵器の「国際管理」に関する決議を採択した後、一定の猶予期間を経て速やかに「国際管理」が実行に移されるケース、②違反（制裁）条項などを巡って協議が不調に終わり、採択には至らないケース、③採択はされるが、猶予期間を経ても「提案」の実行が進まないケースなどが考えられる。②および③のケースとなれば、化学兵器を今後使用させなくするという米国の目的を果たすことはできず、軍事介入の可能性が再燃することになるだろう。

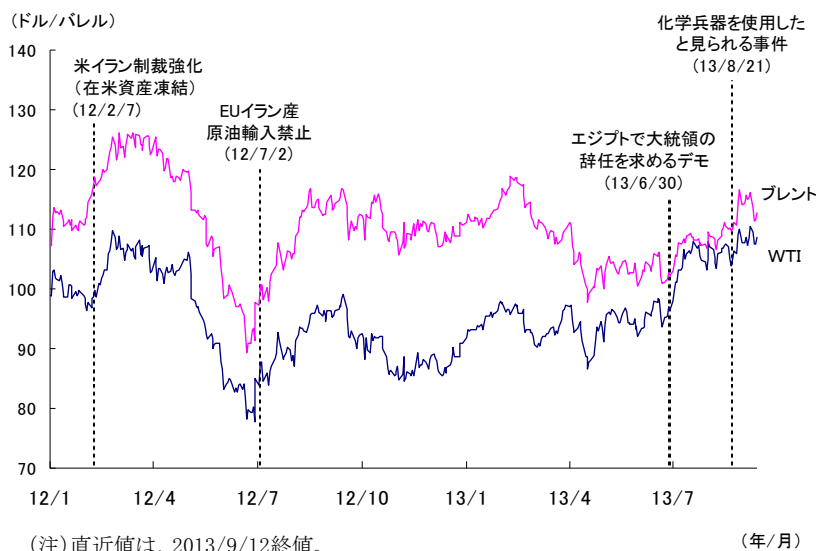
3. 原油相場への影響

シリアによる「提案」受け入れによって米国による軍事介入が当面回避されたことから、シリア情勢の緊迫化によって高騰していた原油相場にもすでに影響が見られる。WTIは、シリアへの軍事介入の可能性が高まる中で、一時、2011年5月以来となる110ドルまで上昇し、ブレントも6か月ぶりの高値となる116ドルに達していたが、「提案」で軍事介入の最終判断までに猶予ができたことで、介入懸念が高まる前の水準近くに戻りつつある（**図表 2**）。

しかし、上述したように先行きについては依然として不透明であることから、軍事介入の最終判断までに与えられた猶予期間の間も原油価格が乱高下する可能性がある。そして、楽観的な見方が広まったなかで介入問題が再燃すれば、再び原油価格が高騰する可能性が高い点にも留意が必要だ。

そこで以降では、シリアへの軍事介入問題が再燃した場合の原油相場への影響について考えてみたい。実際にシリアへの軍事介入が最終判断されれば、過去に経験した有事の場合と同様に、原油価格は現在の高値からさらに上昇する可能性が高いと見られる。例えば、地政学リスクが高まった最近の例としては、2011年のリビア空爆があるが、このケースでは、リビアでのデモ発生から空爆開始まで

図表 2 2012年以降の原油価格

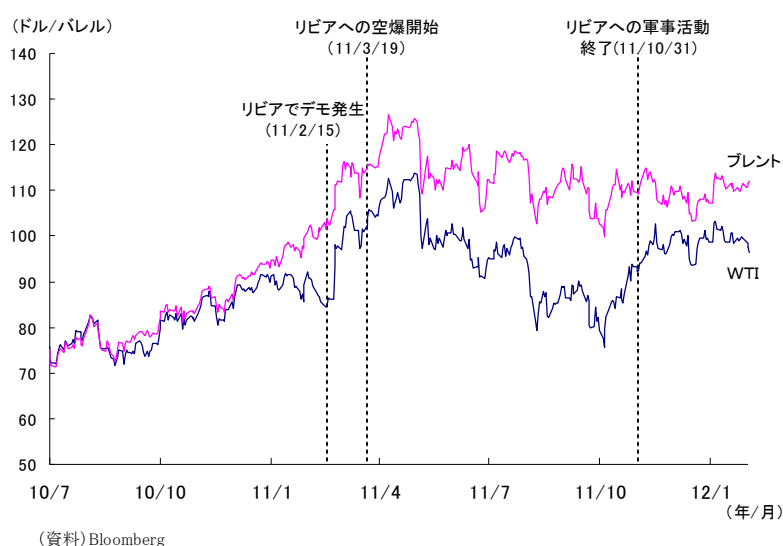


(注)直近値は、2013/9/12終値。
(資料)Bloomberg

(年/月)

の間に、WT I が16ドル、ブレントも11ドル上昇し、空爆開始後さらに13ドルずつ上昇した(図表 3)。今回も地政学リスクが高まるきっかけとなった6月末のエジプトでのデモ発生からロシアによって「提案」がなされる前の先週末にかけて、WT I とブレントはともに14ドル上昇している。シリアへの軍事介入懸念が再燃した場合にも、リビアの場合と同様の反応になると考えれば、WT I は先週末の110ドルから10ドル以上高い120ドル台半ばに、そしてブレントは130ドル近くまで急騰する可能性があると考えられる。

図表 3 2011年のリビア空爆時



4. 上院採択の持つ意味

さらにリビアのケースでは、原油価格は2011年4月末にピークをつけた後も、ブレントは110ドル前後の高値が続いた。リビアのケースで原油価格の高止まりが続いたのには、実に7カ月間にわたって空爆が繰り返されるなど、終息までかなりの時間を要したことが影響したと見られる。リビアの原油生産が落ち込んだだけでなく、アラブの春と言われる民主化運動によって周辺国の情勢が不安定になっていたことも高値持続の原因であったと考えられる。

こうした中東・北アフリカ地域全体が原油の供給リスクを高めていたという点は現在とも共通する。むしろ、アラブの春以降をひとつの原油高局面と捉え、その1つ目のピークがリビア空爆、そして実際にシリアに軍事介入が実施されることになれば、イランの核開発問題で緊張が高まった2012年に続く、3つ目のピークが今回の局面になると考える方が良いかもしれない。現在の不安定な情勢が2011年からの延長線上にあるとすれば、原油価格が高値圏を維持する可能性もあり、シリアへの介入問題が長期化すれば、その可能性は一段と高まる。

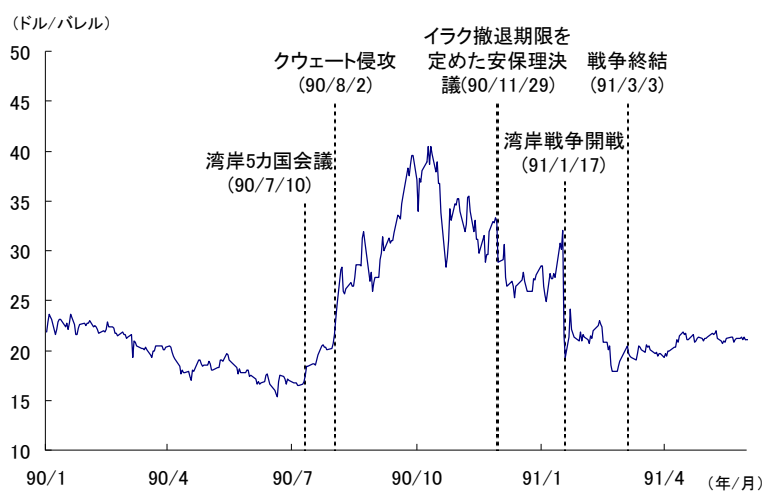
ただ、今回のシリアへの軍事介入は、リビアのケースと異なる点もある。仮に軍事介入が実施され

ることになっても、限定的な攻撃となる可能性が高く、期間も短期間にとどまる可能性が高いと見られる点だ。オバマ米大統領は、シリアへの介入についてシリアに今後化学兵器を使用させないための限定的な武力行使としており、ケリー米 국무長官も当初からアサド政権の転覆が目的ではないとしていた。そのため、実際の攻撃は、米軍艦からの巡航ミサイルや空爆などで化学兵器の貯蔵庫を除くシリアの軍事施設を対象とした限定的な攻撃となるとの見方が出ている。実際、9月4日の米上院外交委員会での採択でも、地上部隊の投入を行わないことと、期間を60日にとどめることが条件としてつけられ、仮に期間を延長する場合でも最大90日とされている。そうした条件が守られる限りにおいて、今回のシリアへの介入はリビアの場合と大きく異なる。

そして、介入前から限定的かつ短期間ということが「約束」されている状況は、原油相場への影響を展望する上で非常に重要な手がかりとなる。例えば市場が大きく動揺した湾岸戦争の場合を見ると、イラク軍によるクウェート侵攻は、まさに寝耳に水と言える奇襲であった。原油相場は、クウェート侵攻の約1カ月前に開かれた湾岸5カ国会議の場で、イラン・イラク戦争後の債務問題に苦慮するイラクが原油価格の低迷を解消するためにサウジアラビアやクウェートの増産を問題視した頃から上昇を始めているが、イラクの軍事行動が当初の局地的な紛争にとどまるという予想を上回る侵攻²であったことが侵攻後の原油高騰を一段と助長したと考えられる。市場は情報が限られ先行き対する不透明感が高まるほど混乱しやすく、当時もイラクがクウェートに侵攻した1990年8月2日からの4日間で原油価格（WT I）は31%（約7ドル）上昇している（**図表 4**）。

原油価格はその後も上昇し、イラクのクウェート侵攻から約2カ月後の10月11日にはWT I が40ドルに達したが、それをピークに下落基調に転じた。多国籍軍の準備が整うにつれて、クウェート奪還は短期間で終息するとの見方がコンセンサスとなっていったためだ。湾岸戦争の開戦直前には再び原油価格が上昇したが、実際に湾岸戦争が始まると原油価格（WT I）は1日で33%（約11ドル）下落している。同様にイラク戦争のケースでも、原油価格は開戦が決定的となった段階で下落するという推移

図表 4 湾岸戦争（1990～91年）

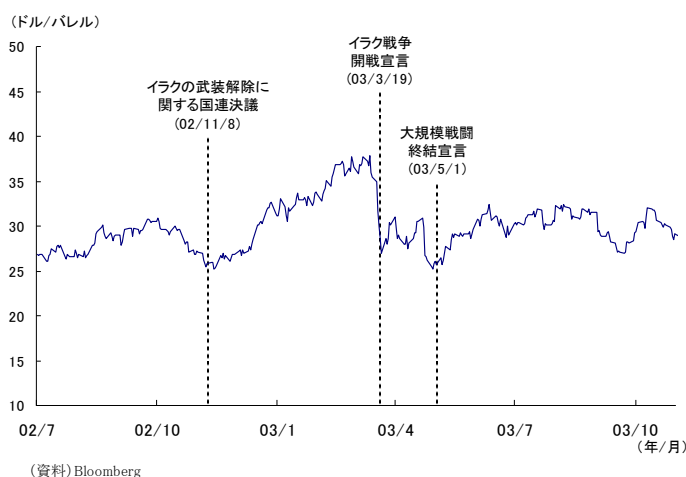


(資料) Bloomberg

を見せた（**図表 5**）。国連決議によってイラク戦争の可能性が高まるなかで原油価格は徐々に値を上げる展開となっていたが、開戦を前に事前に押し上げられた分だけ原油価格が下落するという現象が見られたのである。開戦前から両軍の戦力分析がニュースとして流れ、多国籍軍優勢の結果を織り込んだ原油価格の推移だったと言える。

今回のシリアのケースは、シリアの内戦自体はすでに2年半に及び、アサド政権の化学兵器の使用についても前から疑念が持たれていた。シリアの原油生産量は世界全体の原油生産からみれば僅かなものであり、原油の主要な輸送拠点でもない。市場が懸念するのはあくまで米国が軍事介入した際の影響であり、周辺の産油国を巻き込んだ原油の供給リスクが最大の関心事だ。米国政府が事前に明言している通り軍事介入が短期間にとどまるということになれば、シリアへの攻撃が中東情勢の一段の不安定化、あるいは中東全域を巻き込む深刻な事態に発展することへの危惧から来る漠然とした不安も、攻撃の全貌が明らかになるにつれて解消していくと考えられる。

図表 5 イラク戦争（2002～03年）



5. 原油相場の展望

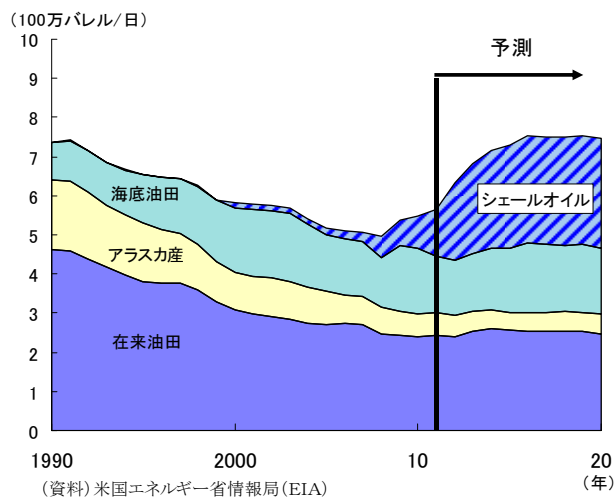
仮にシリアへの軍事介入が行われることになっても、米国では武力行使に反対する世論が強いだけに、米国政府が議会と交わした「条件」を反故にして深入りすることは現時点では考えにくい。むしろ、現在「条件」として短期的かつ限定的な軍事行動にとどめると明言していることで、原油市場が戦況の不透明さから来るパニック的な反応に陥ることを抑制する働きを持つ可能性すらある。国際社会に同意を得るための米国政府の説得も、市場に考える時間を与えることで、結果的に急騰を回避させるコミュニケーション政策となるかもしれない。そして、前章で述べたように、事前の説明通り米国の介入が泥沼化しそうにないことが見通せるようになった段階で、シリア・リスクで嵩上げされた部分はすぐに剥落する可能性がある。

ただ、今回のシリアのケースでは、米国が地上部隊の派遣を行わないとしていることもあり、原油

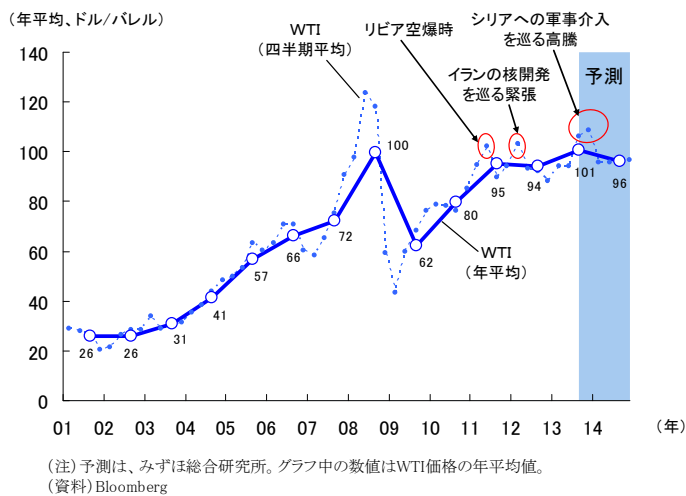
価格の下落に繋がる戦況の確定までに一定の期間を要すると予想される。事前に明示された「条件」を考えれば、リビアのときよりも短期間なものになる可能性が高く、軍事介入が実行されてもそれによる原油価格の高騰は年内で終息すると見られるが、それでもイラク戦争のときのように開戦直後から急落するのではなく、数週間程度は高値が持続する可能性が高いと見ている。

そして、その後は、次第に明らかとなる戦況とともに、介入によって原油価格が押し上げられていた部分も徐々に剥落し、シリアへの介入が終了すれば、たとえシリアの内戦自体は続いていた場合でも、今度は需給環境を反映した軟調相場に転じると予想する。高成長を続けていた新興国経済が減速懸念を高めるなかで原油需要も伸び悩む可能性があるうえに、供給面でも米国でのシェールオイルの増産が続くと見られており（図表 6）、需給の両面から原油需給の逼迫リスクが緩和し、原油価格に下押し圧力が加わりやすと考えられるためだ。しかも、バーナンキFRB議長が年内に量的緩和第3弾（QE3）の縮小を開始し、来年半ばには終了するとのスケジュールを示していることも原油価格の下押し要因となる。これまでの流動性相場的な要素が縮小すれば、原油相場が一段と下がりやすくなると考えられる。当社では、シリアへの軍事介入が実施されて原油価格が高騰した場合であっても、年明け後からは四半期平均で90ドル台半ば程度に落ち着くと見ている（図表 7）。

図表 6 米国の原油生産予測



図表 7 原油価格の見通し



6. シリア後も地政学リスクは残存

(1) 不安定な情勢が常態化する可能性

当然のことだが、シリアへの介入が短期間で終了するとの見方は、たとえ介入前の段階で非常に確度の高いものとみなされていたとしても、実際に介入が始まってから一転する可能性もある。シリアのアサド政権がリビアのカダフィー前政権が見せたような徹底抗戦で応じ、米国政府も議会と交わし

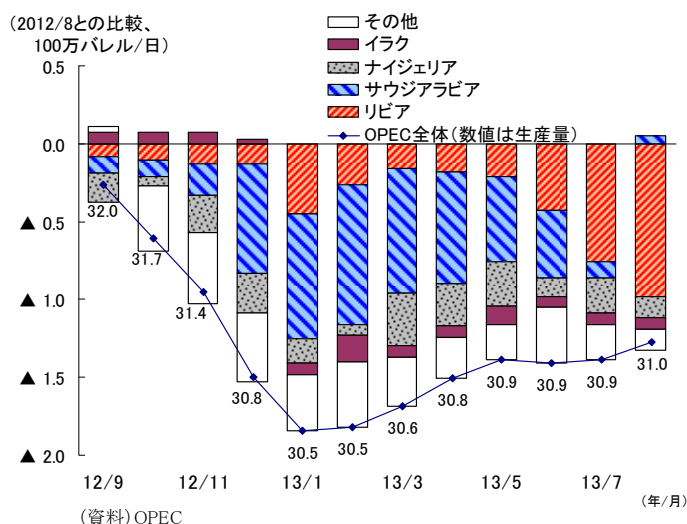
た事前の介入条件を超える対応を見せれば、リビアのケースのように長期化することもあり得るだろう。しかし、軍事行動の矛先がシリアにとどまる限りは、潜在的なリスクを伴いながらも原油供給という面で大きな影響が発生しない可能性が高いのはすでに述べた通りだ。むしろ、シリアの内戦自体よりも、シリアを含む一連の地政学リスクが全体として不安感を高めていることの方が問題だと考えている。

例えば、リビアはカダフィー政権の崩壊によって民主化の実現に向けて前進したが、国内の統制が十分ではなく、事実上の分裂状態と指摘する見方がある。そして、そうした混乱に誘発される形で発生したストライキによって、リビアの原油生産は足元で急減している（図表 8）。さらに、イラクやナイジェリアでもパイプラインの破壊が頻発し、突発的な原油供給の減少がしばしば見られる。

また、中東と欧州をつなぐスエズ運河やスモドパイプラインを抱えたエジプトで情勢不安が再燃する可能性があることは、今後も原油供給の途絶リスクとして意識されやすいだろう。シリアについても、反体制側には反米組織も含まれていると言われており、シリアへの軍事介入が短期間で成果を挙げた場合でも、反米政権樹立によって中東の不安定化を助長する可能性がある。

こうしたシリアやエジプトの状況は、民主化を巡る混乱が一朝一夕には終息しないことを改めて示しているということができ、今後数年にわたって地政学リスクを意識し続けなければならない可能性を示唆している。

図表 8 OPECの原油生産量



(2) 常態化の背景にある対立構造の複雑化

そして、地政学リスクが常態化する可能性を高めているのが対立構造の複雑化だ。例えばエジプトについて見ると、アラブの春と言われる民主化運動がエジプトに飛び火した当初は、独裁体制にあったムバラク政権と民主化を求める民衆の対立であったが、ムバラク政権が崩壊した後に樹立したのがイスラム主義を掲げる政権であったことから、それに反発して今年7月に再び政権が転覆する事態とな

った。政権交代を促した主体は同じリベラル層と言われているが、その対立構造は「独裁」対「民主化」から「イスラム主義」対「世俗派・リベラル主義」に変化している。

シリアの内戦も基本的には「独裁」対「民主化」という構図だが、シリアのアサド政権をイランやレバノンのヒズボラが支援し、反体制派をサウジアラビアなどの湾岸諸国が支援したことから「シーア派」対「スンニ派」という宗派对立の構造も持つようになってきている。そして、そこにはイランの「イスラム主義」対「君主制」の湾岸諸国という対立軸もある。サウジアラビアなどの湾岸諸国が、7月に2度目の政権転覆を引き起こしたエジプトの事実上の軍事クーデターを支持したことのなかにも、単に大国エジプトへの影響力を固持しようとする意図だけでなく、エジプト・ムスリム同胞団の「イスラム主義」対「君主制」といった構造があるとみることができるかもしれない。

ただ、民主化運動が活発化して湾岸諸国でその影響力が拡大すれば、君主制の転覆に繋がりがかねない。イスラム主義を抑える文脈で民主化を支援することは、自国の体制維持との矛盾を内包しており、自国内での民主化運動を抑えながら周辺国にイスラム主義国家が誕生することを避けるために他国の民主化運動を支持するという構造になっている。

親米かつ世俗派的なイスラム国家として高成長を成し遂げたトルコは、シリアと友好関係にあったが、シリアでスンニ派の反体制組織が弾圧されるとシリアへの批判を強めた。ただ、自国内ではエルドアン首相のイスラム主義化に反発する民主化運動が発生している。また、トルコは、イランとの友好関係を模索し始めているとも伝えられており、宗派对立に緩和の兆しも見られるものの、その一方で、米軍撤退後のイラクがシーア派勢力として台頭する状況となっている。イラクのシーア派台頭は、イラク国内でもシーア派とスンニ派の衝突を誘発し、さらに、各国のスンニ派の中にはテロをも辞さない組織があると言われている。シリアの反政府派にもそうした組織が含まれているとされる。

各国の民主化運動は、独裁やイスラム主義、君主制といった権威主義と対立するだけでなく、それらの権威主義の間にあったこれまでの対立を助長し、なおかつテロを含む地域の不安定化も誘発しやすい構造を生み出している。そうした複雑化した対立構造が短期間で解消に向かうとは考えにくく、シリアへの軍事介入問題が解決に向かった後も、恒常的に地政学リスクを意識しなければならなくなる状態が続く可能性が高まっている点には留意が必要だ。

現時点ではシリアへの介入が実施されても、原油相場への影響は年内に限定されると予想しているが、シリアへの軍事攻撃が終了した後も地政学リスクによる原油価格の押し上げによって、中期的にも、緩和的な原油需給のもとでも90ドル台を大きく下回らないような高値推移が続く可能性があると考えている。シリア問題もそうした中期的な地政学上の不安定化のなかのひとつの現象と理解できよう。

¹ 米国、日本、オーストラリア、カナダ、フランス、イタリア、韓国、サウジアラビア、スペイン、トルコ、英国の11カ国が共同声明に名を連ねた。ドイツは、G20後の記載会見でメルケル首相が軍事行動よりも政治的な解決が望ましいとする考えを強調し、共同声明には加わらなかった。また、今回の議長国であるロシアのプーチン大統領は、G20後の記者会見で、ロシア、中国、インドなど残りの8カ国は米国の軍事行動について反対していると述べた。

² 1990年8月2日にイラク軍はクウェートへ侵攻を開始しクウェートを占領した。イラクの傀儡政権が8月4日にクウェート共和国の樹立を宣言した後、8月8日にイラクはクウェートを併合した。